

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金預金	55,444,891	工事未払金	718,613,742
電子記録債権	36,820,000	リース債務	172,729,500
完成工事未収入金	822,287,761	未払金	273,123,761
売掛金	664,098,930	未払費用	70,740,119
未収入金	538,599,056	未払法人税等	49,392,200
未成工事支出金	360,542,379	前受金	208,440,000
未収消費税等	5,180,400	工事損失引当金	171,000,000
材料貯蔵品	507,448,385	その他の流動負債	22,048,860
前払費用	61,926,086	流動負債合計	1,686,088,182
前渡金	13,277,993		
繰延税金資産	102,785,784	固定負債	
預け金	807,584,536	リース債務	1,596,483,779
その他の流動資産	44,334,253	退職給付引当金	436,239,574
貸倒引当金	▲87,425,526	役員退職慰労引当金	7,722,250
流動資産合計	3,932,904,928	その他の固定負債	23,742,796
		固定負債合計	2,064,188,399
固定資産		負債合計	3,750,276,581
有形固定資産		純 資 産 の 部	
建物	867,328,745	株主資本	
機械・運搬具	766,067,126	資本金	100,000,000
工具、器具及び備品	319,265,865	資本剰余金	
土地	201,449,086	その他資本剰余金	1,300,000,000
リース資産	1,713,260,963	利益剰余金	
有形固定資産計	3,867,371,785	利益準備金	350,000,000
		その他利益剰余金	2,499,433,739
無形固定資産		繰越利益剰余金	2,499,433,739
ソフトウェア	13,134,826	利益剰余金合計	2,849,433,739
電話加入権	2,623,960	株主資本合計	4,249,433,739
無形固定資産計	15,758,786		
投資その他の資産		純資産合計	4,249,433,739
投資有価証券	298,000		
関係会社株式	106,500	負債・純資産合計	7,999,710,320
敷金・保証金	377,225		
繰延税金資産	174,210,919		
その他の投資等	8,682,177		
投資その他の資産計	183,674,821		
固定資産合計	4,066,805,392		
資産合計	7,999,710,320		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|-------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券
時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備ならびに船舶については定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) リース資産 | |

有形リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額となる定率法によっております。
残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては0としております。
なお、残存価額が0の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (4) 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、受注工事のうち期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数

普通株式	12,000 株
------	----------

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

- (1) 平成27年6月11日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	87,056 千円
一株当たり配当額	7,254 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月16日

- (2) 平成28年6月9日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	112,754 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	9,396 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月16日